



たまおき みつえ 議員
SAMMU知新 玉置美津恵

避難所となる体育館の空調設備

問 災害時に避難所となる学校体育館等の空調設備の現状を伺います。

答 教育部長 学校施設では、山武望洋中学校の1か所、社会体育施設では、さんぶの森中央体育館と蓮沼スポーツプラザの2か所の計3か所には、空調設備が設置されており、その他の体育館等は未整備です。

問 学校体育館への空調設備設置においては「緊急防災・減災事業債」の活用が可能であったと考えますが、これを活用して設置されない理由を伺います。

答 総務部長 体育館への空調設備設置の重要性は理解していますが、市内15か所に及ぶ体育館への整備は、対象の事業債を活用してもなお、市の負担が大きいため、費用対効果も考慮し、設置までには至っていません。

問 山武・松尾・蓮沼地区には空

調が整備された避難所があるとのことですが、成東地区内で長期避難所として指定されている施設には空調設備が設置されていません。

このことから、成東地区避難所へも設置が必要と考えますが、今後の整備予定等を伺います。

答 総務部長 避難所となり得る小中学校においては、校舎内に避難スペースを確保し、熱中症対策を行うよう計画しており、今年発生した台風7号による避難の際は、体育館ではなく空調の効いた校舎内に受け入れを行いました。

一方、夏場の停電時における空調に関しては、一番の課題と捉えています。令和元年の房総半島台風の際には、山武地区において、停電が2週間にも及び、避難者への大きな負担となりました。

地震や台風の災害時には、山武地区での停電の可能性が高く、当該地区の避難所である「さんぶの森中央会館」の発電機能や空調整備を優先して実施しています。

その他の地区における避難所整備については、随時検討していきたいと考えています。

避難所でのペットへの対応

問 ペットは、飼い主にとって大切な家族です。環境省では「災害時に

おけるペットの救護対策ガイドライン」を平成25年に策定しており、ペットの同行避難について示されています。市内で同行避難が可能な施設と、その情報発信について伺います。

答 総務部長 令和3年度にペットの同行避難スペースを確保し、指定避難所17か所で同行避難が可能となっています。

一方で、まだペット同行避難については、市民に浸透しておらず、認識の相違から生ずるトラブルが懸念されるため、現状では、ペット同行避難に関する情報発信は行っていません。

まずは、広報紙等を活用し、同行避難についての理解を深めていきたいと考えています。



小松地先市有地残土問題

問 本年6月20日に開催された議会全員協議会において、残土問題については、今後、警察に相談してはどうかとの意見がありました。市では県に相談を行っており、警察に相談する予定はないとの回答でした。その理由

を伺います。

答 建設環境部長 その時点では、市残土条例に基づく調査の初期段階であったため、市担当課でも十分な情報がなく、まずは、県担当課と相談のうえ、調査を進めることを最優先としました。

問 当該問題についての第三者委員会委員長報告では「一番重要なことは、残土が産業廃棄物に該当するかどうかであり、仮に該当すれば、処分に関して膨大な費用負担が生じ、関係者に対する刑事処分等の問題も出てくる」とのことでした。

その意味としては、刑事事件となる可能性があり、警察が関与する問題に発展するものと私自身は理解しましたが、市の見解を伺います

答 建設環境部長 第三者委員会からの報告を受け、産業廃棄物処理法や市残土条例への抵触があるかどうかの点について留意し、本年4月から市残土条例に基づく調査を実施しています。

なお、調査状況により必要に応じて、警察との相談を検討していきたいと考えています。

【その他の質問】 災害時の復旧・復興支援▼郷土愛を育む取組▼学校教育の現状▼県立蓮沼海浜公園再整備計画の進捗



おがわ かずま
SAMMU知新 小川 一馬 議員

小松地先市有地残土問題

問 保安林指定されている箇所および面積を伺います。

答 建設環境部長 日本大学から無償譲渡された土地の面積3万878㎡(20筆)のうち、1万5316㎡(7筆)が保安林指定されています。

問 保安林指定になった時期およびその経緯を伺います。

答 建設環境部長 千葉県北部林業事務所へ確認したところ、昭和2年5月に田畑への塩害を防ぐ目的で、潮害防備保安林に指定されたとのことです。

問 保安林指定解除のための要件を満たすことは現状かなり難しいとのことですが、市長の見解を伺います。

答 市長 指定された昭和2年からは、地域の状況等が変化していることを鑑み、千葉県に対し、現状を説明するとともに、解除に向けた働きかけをしていきたいと考えます。

文化財を活かしたまちづくり

問 地域の歴史文化を知ることから、まちづくりが始まるとも言われていますが、本市の取組実績および今後の計画を伺います。

答 教育部長 歴史民俗資料館では、市民向けの「さんむの魅力講座」を開催して、仏像彫刻や考古学等の専門家を講師に迎え、郷土の文化財を知る機会を提供しています。

また、今年度は「埴谷地区社寺調査」を計画しており、今後、市内全域を視野に入れて調査を行い、価値を見出した物件については「さんむの魅力講座」で活用したいと考えています。

問 歴史民俗資料館「友の会」は、結成以来40年の活動を続け、会報「野菊の友」の発行をはじめ、視察研修や講演会、伊藤左千夫生家の清掃や墓参活動、文化財等の調査活動のほか、掛川市との交流事業や伊藤左千夫をめぐ

る展示活動も行っていきます。この「友の会」について、教育委員会の見解を伺います。

答 教育部長 「友の会」発足後、伊藤左千夫資料の購入や伝記の出版など、行政の力だけでは実現が困難である事業を行うことができました。「友の会」の活動は、今日の歴史民俗資料館運営につながる基礎を築いていただいたものと認識しています。



いけだ ひさかず
SAMMU知新 池田 久和 議員

避難所の見直し

問 成東中学校は、災害時の指定避難所と指定緊急避難場所となつていますが、昨年の台風13号による学校周辺の冠水被害の状況から、指定先として適切ではないと考えます。見直しを検討されないのか伺います。

答 総務部長 本年8月に発生した台風7号の際には、避難経路の危険性から成東中学校を避難所として開設しなかつた経緯があり、早期に指定を解除する方向で検討します。

なお、指定を取り消す場合は、ホームページや広報紙により周知を行います。

災害時における電力確保

問 災害発生時の市役所庁舎における電力確保について伺います。

答 総務部長 非常用発電機により、市役所機能を維持するための電力は確保されていますが、その発電量が

ら機器等の使用に制約があります。

問 市役所庁舎の電力確保面から、市ではBCP(業務継続計画)を策定されているのか伺います。

答 総務部長 業務継続計画に72時間の電力確保を基準として計画されています。

ただし、電力確保の確実性を高めるため、計画の再検討が必要と考えています。

小松地先市有地残土問題

問 対策費としてこれまでに要した費用の総額と、残土が産業廃棄物とされた場合の今後の予算見込額を伺います。

答 建設環境部長 令和5年6月から令和6年5月までに、①地質調査等業務委託料が917万8400円、②飛散防止対策工事費A工区が208万1700円、③同工事費B工区が2860万8800円、合計で5862万8900円を支出しました。

現時点における今年度の予算は、土砂撤去にかかる調査費や維持管理費および工事請負費等として、3817万円を6月補正にて計上し、これらを合わせた予算総額は、9679万8900円となっています。

なお、産業廃棄物であるかは調査中のため、今後の予算見込額の回答は控えます。